



京都府のスマートシティの取り組み けいはんなから世界に広がるスマートシティ

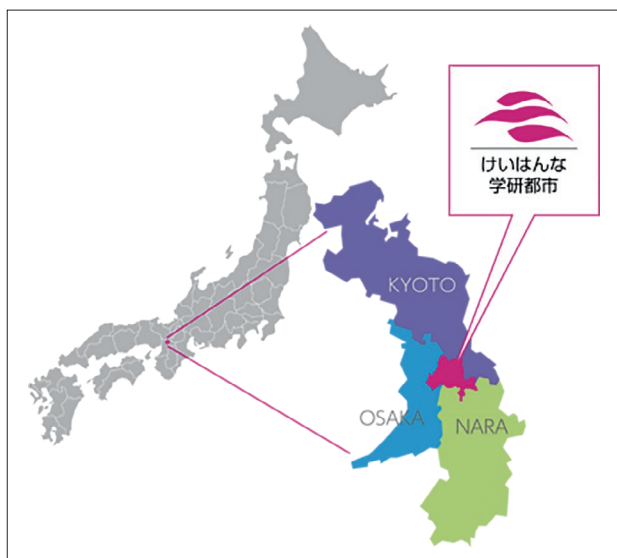
京都府商工労働観光部文化学術研究都市推進課 副主査 高柳 竜太

けいはんな学研都市とスマートシティ

けいはんな学研都市（正式名称：関西文化学術研究都市）は、京都、大阪、奈良の3府県にまたがる緑豊かな京阪奈丘陵において、建設・整備を進めているサイエンスシティです。

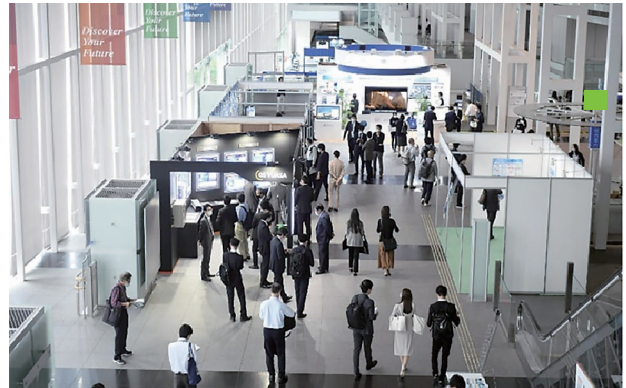
1987年に制定された関西文化学術研究都市建設促進法に基づく国家プロジェクトとして、東の「筑波研究学園都市」と並ぶ西の文化・学術・研究の拠点としてスタートしました。法定後30年以上が経過し、現在では、世界的な学術研究機関や国際的な交流拠点を含む155の研究施設、大学施設、文化施設などが立地する「世界トップレベルの研究開発型オープンイノベーション拠点」を形成しています。

けいはんな学研都市は、東日本大震災によってその必要性が高まった「次世代電力網（スマートグリッド）」などを実証する国の「次世代エネルギー・社会システム実証地域」に指定され、国内でのスマートシティのモデル形成だけでなく、その都市開発モデルや形成の中で生み出される新産業やビジネスモデルの海外輸出により、



けいはんな学研都市

世界における持続可能な社会の実現への貢献を目指してきました。



京都スマートシティエキスポの様子

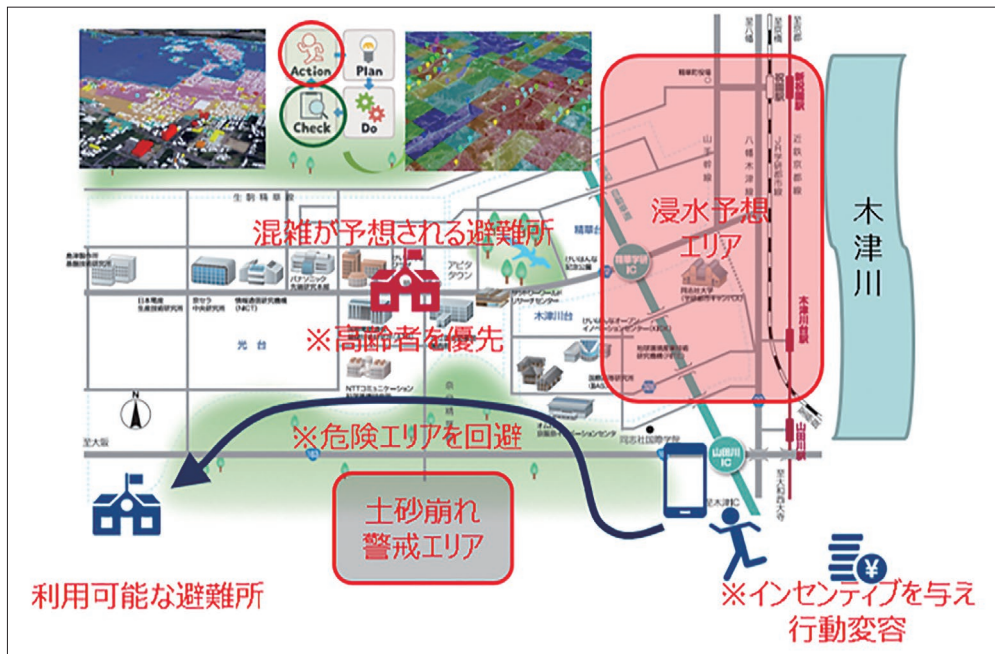
京都スマートシティエキスポ

世界でもいち早くスマートシティのモデルを導入し、発展させてきたスペイン・バルセロナが展開する「スマートシティエキスポ世界会議」との連携・協働のもと、世界各地の政府・地方公共団体・企業・大学などの交流や情報交換の場として2013年にスタートしたのが「京都スマートシティエキスポ」です。

スマートシティ市場への参入や新たな市場創出の促進、安寧で持続的な地域の創造を目的としており、「ロボット」「自動運転」「都市OS」「AI」など、最先端技術の活用や展開について、議論を積み重ねてきました。スマートシティの実現に向け、スペイン、フィンランド、デンマークの国や地域とだけでなく、シスコシステムズやダッソー・システムズをはじめとする情報通信に関する海外企業や団体との連携が進むなど、世界と日本のネットワークが大きく広がり、また国内企業と自治体との関係構築も実現したのは、本イベントの大きな成果です。

スマートけいはんなプロジェクト

デジタル技術をはじめとする科学技術の進歩がめざましい一方で、地域社会においては、人口減少や高齢化の



デジタルツインによる災害シミュレーションのイメージ

進展により、医療・福祉、防災、交通などさまざまな分野で課題が顕在化しています。

「京都スマートシティエクスポ」の成果や、けいはんな学研都市が持つ研究の蓄積、産学公連携の実績などを踏まえ、住民参加のもと、誰もが安心・安全に暮らせ、社会参加しやすい「人が主役のスマートで安寧な社会」の実現を目標に始められたのが「スマートけいはんなプロジェクト」です。2019年からの5年間で、シェアサイクルやラストワンマイルモビリティ、自動運転などさまざまな実証実験を行ってきました。

とりわけ、ダッソーシステムズが持つデジタルツイン技術（現実の世界から収集したデータによって、まるで双子であるかのようにコンピュータ上で再現する技術）により再現した「けいはんなデジタルツイン」については、地域住民からの「防災に活かせるのでは」との意見をもとに、デジタルツイン上での災害シミュレーションを進め、NTTコミュニケーションズが開発したアプリと連携した避難訓練の実証実験を2023年に行うなど、「人が主役のスマートで安寧な社会」の実現に向けた取り組みの一例と言えます。

地域の「強み」を活かした循環を世界へ

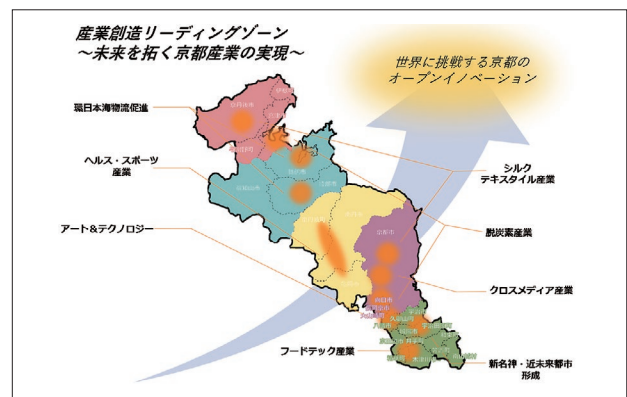
けいはんな学研都市でのスマートシティの取り組みは、産学公連携に住民が加わるという、けいはんな学研都市の「強み」を活かして、世界に開きつながることで

オープンイノベーションが促進され、そして、その成果が地域に還元されることで、住民の生活や文化がさらに豊かになるという好循環を生んでいます。

これをモデルとして現在、京都府が取り組んでいるのが、「産業創造リーディングゾーン」の形成です。

シルクテキスタイルやクロスメディアなど、京都が培ってきた産業資源をコアに、京都が持つ歴史や文化を活かした国際的なオープンイノベーションを展開することで、次代を担う企業や産業の更なる集積を目指しています。

そして、2025年に開催される大阪・関西万博においては、けいはんな学研都市から生まれた知の集積やオープンイノベーションを通じたネットワークを更に拡げることで、世界人類の未来へ貢献する「KEIHANNA」を発信していきたいと考えています。



産業創造リーディングゾーン